

第2期十日町市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和6年度 総合評価シート

■基本目標 I：安定した就業の場を増やす・基盤となる人材の育成と活躍を支援する

数値目標	2018 (H30)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	目標数値設定の考え方	担当課
	年度末実績 (総合戦略策定時)	上段：年度末目標目安							
		下段：年度末実績							
20歳から64歳における就業率	85.00% (R1市民アンケート数値)	—	85.5% (R3市民アンケート数値)	—	85.5% (R5市民アンケート数値)	—	86.0% (R7市民アンケート数値)	【2024(R06)目標値】 令和元年度市民アンケートでは、回答者680人のうち就業者は578人であった。人口減少に伴い就業人口も減少すると思われるが、安定した雇用環境を整備しつつ、就業者数の増加を図るため86%を目標値として設定。	企画政策課
		—	88.4% (R3市民アンケート数値)	—	89.7% (R5市民アンケート数値)	—			

総合評価	B	推進会議 総括	<p>農業・産業・創業・人材育成の各分野で基盤となる取り組みが前進した年度であった。特に新規就農や高校生の地元就職率の改善といった成果は今後に向けた希望と言えるだろう。一方で、農業者の高齢化や企業投資等には課題も残されており、引き続き重点的な対策が必要である。今後は、こうした施策の相乗効果を高めることで、地域に根差した持続可能な雇用環境を実現することが期待される。</p> <p>農業の競争力強化では、新規就農者数は23人と目標を上回り、新たな担い手の増加は大きな成果である。また、10年後の農地利用の姿を示す「地域計画」が策定されている。同計画では、担い手の多様化を位置付けるとともに、農地の集積・集約を通じて、将来の担い手の育成・確保が目指されている。また、全国最多の棚田を活かした農産物の高付加価値化も期待される。農業の担い手不足が深刻化する中で、継続的な取組や新規就農者の定着を図り、地域全体で農業を盛り上げるためには、さらなる支援等が求められる。また、異常気象等の影響が現場に及んでおり、環境変化に対応できる経営力の強化が今後の課題である。</p> <p>地場産業の活性化では、地域商社の活動やきもの産業の体験事業など、既存産業を活かした販路拡大や交流人口の増加につながる取り組みは高く評価でき、今後も継続されることを期待する。今後、既存の就業者層だけでは人材確保が一段と難しくなる。多様なバックグラウンドを持つ人材を呼び込み、定着させる仕組みが求められる。</p> <p>新規創業・新分野への支援では、起業を志す人材にとって金融・経営支援を組み合わせた伴走型の体制が機能しつつある点は評価できる。一方、新規創業件数はR6年度の目標件数を達成したものの単年度では9件で前年度からは減少した結果であった。起業・創業希望者への支援を引き続き充実・継続することで、創業件数の増加と事業の定着を両立させることが今後の方向性と考えられる。</p> <p>基盤となる人材・組織の育成では、市内高校生の地元就職率は56.1%と目標を上回り、若者の地元定着に向けた動きが具体的な成果に現れた。これは、企業訪問、インターンシップ等の継続的な施策や高校と企業とが連携した新たな施策の成果と考えられ、今後さらに取り組みが拡大することに期待する。また、複業協同組合「TOMOWORK」による多様な働き方や関わり方を地域に根付かせる取り組みが進んだ。こうした人材育成・組織形成の努力は、人口減少が続く地域において将来を支える重要な資産であると考えられる。</p>

■基本目標Ⅱ：地域の魅力を更に磨き、選ばれるまちを目指す

数値目標	2018 (H30) 年度末実績 (総合戦略策定時)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	目標数値設定の考え方	担当課
		上段：年度末目標目安							
		下段：年度末実績							
社会動態	△472人 (H26～30 年度平均)	△466人 (R02年度)	△460人 (R02～03年 度平均)	△454人 (R02～04年 度平均)	△448人 (R02～05年 度平均)	△442人 (R02～06年 度平均)	△436人 (R02～07年 度平均)	【2024 (R06) 目標値】 基準数値から移住・定住の推進，転出抑制のための取 組等により，毎年の社会動態を10人減少させ，5年間 で合計30人の社会動態による人口減少抑制につなげ る。	企画政策課
		△299人 (R02年度)	△324人 (R02～03年 度平均)	△343人 (R02～04年 度平均)	△376人 (R02～05年 度平均)	△362人 (R02～06年 度平均)	令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度		
交流人口	260万人 (H26～30年 度平均)	230万人 (R02年度)	290万人 (R02～03年 度平均)	240万人 (R02～04年 度平均)	240万人 (R02～05年 度平均)	260万人 (R02～06年 度平均)	260万人 (R02～07年 度平均)	【2024 (R06) 目標値】 大地の芸術祭第9回展のR6年度を目標300万人とし， 平均値を算出。基準数値を維持。	文化観光課
		167万人 (R02年度)	165万人 (R02～03年 度平均)	204万人 (R02～04年 度平均)	215万人 (R02～05年 度平均)	228万人 (R02～06年 度平均)	令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度		

総合評価	A	推進会議 総括	<p>交流人口や関係人口の拡大において顕著な成果を挙げ、地域の魅力発信力が強化された年度であった。移住・定住の促進を市の重点施策として掲げるとともに、重層的に実施された各取り組み等が移住者数の目標目安の達成の成果にも繋がったと考えられる。今後は、観光や関係人口の成果を定住人口増加へと接続させる取り組みの強化も求められる。こうした観点から、引き続き都市部からの移住定住促進と観光資源の全域展開、そして関係人口から定住人口へとつなげる戦略的施策の展開が期待される。</p> <p>都市部からの移住定住促進では、R6年度の移住者数が186人と前年を下回ったものの、近年の平均では目標値を超過している。地域おこし協力隊の定住率は全国・県平均を大きく上回り、ふるさとづくり大賞（総務大臣表彰）を受けた一般社団法人里山プロジェクトの取り組みなど地域定着のモデルとして高く評価できる。今後は若年層や子育て世帯を意識した支援策をさらに強化していくことが求められる。</p> <p>地域の魅力を活かした交流の促進・世界への発信では、大地の芸術祭の開催により外国人観光客を含む大幅な増加が見られた。清津峡溪谷トンネルは年間32万人超の入坑者を記録し、新潟県を代表する観光資源と言えるだろう。また、文化資源を活かした集客効果が確認された。一方、観光客の動きが一部地域に集中している状況は課題であり、市内全域への回遊促進や滞在型観光などを妻有地域全体で広げていくことが期待される。</p> <p>郷土愛の育成・十日町ファンの拡大では、ふるさと納税の寄附者数と寄附額が大幅に増加し、関係人口の拡大と地域経済への貢献が明確に示されたと言える（寄附者34,480→48,206人／寄附額約7.9→約12.4億円）。特に、リピーター寄附者の増加や返礼品の多様化が寄附者層の拡大につながり、都市部でのPRイベントなど地域の魅力を伝える取組が継続され、十日町ファン層の広がりが窺える。ふるさと納税は一時的なトレンド要因に左右されやすい面もあるため、寄附者との継続的な関係づくりや地域への愛着を深める仕組みを強化し、定住人口や地域経済の持続的発展につなげるのが課題となる。</p>
			<div>《R5評価》 B+</div>

■基本目標 Ⅲ：結婚・出産・子育て環境の充実・誰もが活躍できる社会を実現する

数値目標	2018 (H30)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	目標数値設定の考え方	担当課
	年度末実績 (総合戦略策定時)	上段：年度末目標目安							
		下段：年度末実績							
出生数	327.2人 (H26～30年 平均)	300人 (R02年)	300人 (R02～03年 平均)	300人 (R02～04年 平均)	300人 (R02～05年 平均)	300人 (R02～06年 平均)	300人 (R02～07年 平均)	【2024 (R06) 目標値】 年々出生数が減少する中で、妊娠・出産・子育て支援や結婚促進により、出生数を維持することを目標とする。	健康づくり推進課
		243人 (R02年)	233人 (R02～03年 平均)	217人 (R02～04年 平均)	211人 (R02～05年 平均)	201人 (R02～06年 平均)	令和2年 243人 (確定値) 令和3年 223人 (確定値) 令和4年 186人 (確定値) 令和5年 190人 (確定値) 令和6年 164人 (確定値)		

総合評価	B+	推進会議 総括	<p>相談支援や子育て環境整備の面で着実な進展が見られ、中長期的な基盤形成に寄与している。数値指標では厳しい状況が続いているが、結婚・出産・子育てに関する施策は着実に実行され、安心して家庭を築ける環境整備が進んだ年度であったと言える。今後は、結婚支援の多様化、子育て支援の質的向上などの取り組みをさらに深化させることで、若い世代が将来設計を描きやすい地域環境を整えることが求められる。</p> <p>男女の出会いや結婚の支援の充実では、出会いの機会提供や成婚サポートが継続されたが、R6年度の成婚数は6組にとどまり、累計でも目標未達であった。特に、利用者の多様なニーズに応える仕組みづくりが今後の課題と考えられる。ただし、結婚に関する意識啓発や地域を巻き込んだイベント実施など、出会いを支える基盤づくりは前進しており、継続的な展開が期待される。</p> <p>出産・子育て環境の整備・充実では、妊産婦医療費助成や産後ケア事業の実施に加え、不妊治療費助成の回数制限撤廃など、ライフステージに応じた幅広い支援が実現されている。妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援体制が整えられたことは大きな進展である。また、保育施設の整備や延長・病児保育の充実により安心して子どもを預けられる体制が拡充され、児童センター「めぐらんど」の利用者数も71,360人と前年を上回った。これは子育て環境の改善の裏付けとも言え、今後はさらなる質の向上や多様な家庭状況に応じた柔軟な対応が期待される。</p> <p>誰もが活躍できる社会の実現では、市内企業でのワークライフバランス推進や子育て世代への就労支援が進み、生活と仕事の両立を支える基盤が整備された。さらに、男女共同参画の推進（ハッピーパートナー企業登録）の制度見直しへの円滑な移行、シルバー人材センターを通じた就業支援、障がい者の就労支援など、多様な人材が力を発揮できる環境整備が着実に前進した。</p>

■基本目標 IV：安心して暮らせる時代に合った地域をつくる

数値目標	2018(H30)	2020(R02)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	目標数値設定の考え方	担当課
	年度末実績 (総合戦略策定時)	上段：年度末目標目安							
		下段：年度末実績							
「住み続けたい」と思う人の割合	63.6% (R1市民アンケート数値)	—	64.0% (R3市民アンケート数値)	—	64.5% (R5市民アンケート数値)	—	65.0% (R7市民アンケート数値)	【2024(R06)目標値】 R1市民アンケートでは、回答者1,065人のうち「住み続けたい」と回答した人は677人であった。選ばれて住み継がれるまちを目指し、目標値を65%と設定。	企画政策課
		—	67.3% (R3市民アンケート数値)	—	63.2% (R5市民アンケート数値)	—			

総合評価	B	推進会議 総括	<p>安心して暮らせる地域づくりに向けて、SDGsの視点を取り入れた地方創生や未来技術を活用した取り組み、さらに克雪体制や地域包括ケアの推進といった施策が着実に進められ、今後に向けた基盤が強化された年度であったと言える。今後は、制度の定着や地域住民の参画を通じて、取り組みを確実に成果へと結び付けていくことが求められる。</p> <p><u>新しい時代の地域づくり</u>では、まずSDGsを指標とした地方創生の取組として、再生可能エネルギーの創出量は前年から増加したものの、年度末目標目安の達成には至らなかった。しかし、太陽光や水力、バイオマスなど多様な資源活用が進められており、2,000kW級の木質バイオマス発電計画など、今後に向けた拡大の可能性は確実に広がっている。次に未来技術を活用した取り組みでは、マイナンバーカードの交付機会拡大や出張申請の実施など普及促進策が展開され、普及率は着実に向上した。また、「うおぬま・米ねっと」の加入者増も確認され、情報連携基盤としての機能強化が進んでいる。今後は、これらの量的拡大に加えて、住民利便性や医療・福祉との接続といった質の充実が課題である。</p> <p><u>安心して暮らせる地域づくり</u>では、克雪対策としての道路整備が行われ、通学路の安全確保を含めた生活道路の改善が進められた。市道改良延長では目標値を上回り、除雪管理システムの活用による効率化も図られている。住宅の克雪化率は目標値には僅かに届かなかったものの前年度比では上昇が見られ、雪下ろし安全対策支援や地域の雪処理支援も着実に講じた。人口減少が進む中でも、これらの取組等により、冬期の市民生活の利便性と安全性の確保・向上に資する環境整備が進んでいる。一方で、流雪溝整備は資材・人件費の高騰による影響も見られ、引き続き重点的な対策が必要である。地域包括ケアシステムについては、第2層協議体が拡充され、地域包括支援センターとの連携強化や生活支援サポーターの養成も進み、医療・介護・生活支援を切れ目なく提供する体制が整いつつある。今後は、担い手の育成・層の厚みを確保し、制度の持続可能性を高めていくことが課題である。</p>